

公募により企画提案を募集し、その内容を審査して最良の企画提案をした事業者（以下「最良提案者」という。）を選定の上、随意契約の相手方の候補者とする手続き（以下「公募型プロポーザル」という。）を実施するので、下記のとおり告示する。

令和4年6月3日

釧路公立大学事務組合  
管理者 蝦名 大也

## 記

### 1 公募型プロポーザルに付する事項

#### (1) 業務名

公立大学法人釧路公立大学財務会計等（財務会計、授業料債権等管理、人事給与、勤怠管理）システム構築委託業務

#### (2) 概要

釧路公立大学の法人化に向けた財務会計、授業料債権等管理、人事給与、勤怠管理システムの構築を円滑かつ効率的に実施するための業務

詳細は、別紙「公立大学法人釧路公立大学財務会計等（財務会計、授業料債権等管理、人事給与、勤怠管理）システム構築委託業務要件定義書及び仕様書」（以下「仕様書」という。）を参照すること。

#### (3) 履行期間

契約締結の日から2023年（令和5年）3月31日まで

#### (4) 委託業務費

金40,500,000円（消費税及び地方消費税相当額を含む）

※この金額は企画提案のために設定した金額であり、実際の契約額とは異なる。

### 2 公募型プロポーザルに参加する者に必要な資格

この公募型プロポーザルに参加することができる者は、公立大学法人釧路公立大学の財務会計等（財務会計、授業料債権等管理、人事給与、勤怠管理）システム構築委託業務を効果的かつ効率的に実施することができる者であり、次に掲げる要件をすべて満たしていなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する入札参加資格制限を受けていない者であること。

(2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てを行っている者（民事再生法に基づく再生手続開始又は会社更生法に基づく更生

手続開始の決定を受けた者は除く。) ではないこと。

- (3) この公告の日から契約締結の日までの間のいずれの日においても、釧路市の指名除外措置若しくは指名留保措置又は入札参加資格の取り消しを受けていない者であること。
- (4) 国に納付すべき消費税及び地方消費税の滞納がない者であること。
- (5) 釧路市暴力団排除条例（平成24年釧路市条例第33号）第2条に規定する者でないこと。
- (6) 同等業務の受託実績として、本学と同等規模以上の大学又は地方独立行政法人等を契約相手方とする財務会計システム等構築業務又は類似業務実績を有すること。
- (7) 申請日時時点で有効なISMS適合性評価制度に基づくISMS認証を取得している又はプライバシーマークの認証を受けていること。

### 3 失格事項

- (1) 提出書類に仕様書等に記載された条件に適合しない記載がある場合
- (2) 提出書類に虚偽の内容が記載されていた場合
- (3) 企画提案書等受付期限までに所定の書類が整わなかった場合
- (4) その他不正な行為があったと認められる場合

### 4 質問の受付と回答

- (1) 仕様書及び企画提案書作成等に質問がある場合は、①の期間内に、②メールアドレス宛に【様式第1号】の質問書を用いて送信すること。

#### ① 受付期間

告示日から2022年（令和4年）6月15日（水）17時まで

#### ② メールアドレス

hojin@kushiro-pu.ac.jp（釧路公立大学事務組合 法人化準備室）

- (2) (1)の質問に対する回答は、次のとおり行う。

#### ① 期間・時間

2022年（令和4年）6月16日（木）17時まで

#### ② 回答方法

参加表明書の提出者すべてに対し電子メールで回答する。

なお、この公募型プロポーザルに直接関係する質問にのみ回答し、すべての質問に回答するとは限らない。また、回答内容については、この告示並びに仕様書等の追加・修正とみなす。

### 5 参加申込書の提出等

- (1) この公募型プロポーザルに参加しようとする者は、次の参加申込書等の関係書類を提出しなければならない。

#### ① 提出書類

ア 参加申込書【様式第2号】

イ 商業・法人登記簿謄本又は現在事項全部証明書（写しでも可）

- ウ 実績報告書【様式第3号】
- エ 納税証明書（写しでも可。国に納付すべき消費税及び地方消費税の滞納がないことを証明したもの。）
- オ 印鑑証明書（原本）
- カ 使用印鑑届【様式第4号】（実印と異なる印鑑を契約時に使用する場合に提出すること。）
- キ 委任状【様式第5号】  
（契約締結等に関する権限を支店長、営業所長等に委任する場合に提出すること。）
- ク 誓約書【様式第6号】
- ケ I SMS 認証又はプライバシーマークの写し（申請日時時点で有効期限が切れていないもの。）

## ② 提出期間

告示日から2022年（令和4年）6月17日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の9時から17時まで

## ③ 提出先

〒085-8585 釧路市芦野4丁目1番1号

釧路公立大学事務組合 法人化準備室 法人化準備担当 電話 0154-37-3228

## ④ 提出方法

持参又は郵送（書留郵便に限る）によることとし、電子メール及びFAXによるものは受け付けない。

- (2) この公募型プロポーザル参加申込に関する書類は、釧路公立大学事務組合法人化準備室において、告示の日から配布する。また、釧路公立大学ホームページにも掲載する。
- (3) 申請書類を提出期限までに提出しなかった者は、この公募型プロポーザルに参加できない。
- (4) 提出された参加表明書及び関係書類により参加資格の審査を行い、審査結果を別途通知する。
- (5) その他
  - ① 提出された書類作成に係る費用は、提出者の負担とする。
  - ② 提出された書類は、提出者に無断で使用しない。
  - ③ 提出された書類は、返却しない。

## 6 企画提案書の提出等

- (1) 参加資格審査により参加資格を有すると認められた者には、「公立大学法人釧路公立大学財務会計等（財務会計、授業料債権等管理、人事給与、勤怠管理）システム構築委託業務に係る企画提案募集要項」に基づく企画提案書の提出要請を行う。
  - ① 提出書類
    - ア 企画提案書表紙【様式第7号】
    - イ 企画提案書【自由様式】
    - ウ 要求機能要件チェックリスト【様式第8号】

- エ 業務実施体制【様式第9号】
- オ 見積書、内訳書【自由様式】
- カ ライフサイクルコスト【様式第10号】
- キ 機器更新想定費用【様式第11号】
- ク 機器一覧表【様式第12号】

② 提出期間

2022年(令和4年)6月22日(水)から7月11日(月)までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時から17時まで

③ 提出先

〒085-8585 釧路市芦野4丁目1番1号

釧路公立大学事務組合 法人化準備室 法人化準備担当 電話 0154-37-3228

④ 提出方法

ア 企画提案書は10部提出すること。

(さらにPDF形式化した電子ファイルをCD-Rに保存したもの1枚)

イ 提出した企画提案書については、原則、修正及び差し替え等は認めない。

ウ 持参又は郵送(書留郵便に限る)によることとし、電子メール及びFAXによるものは受け付けない。なお、郵送する場合においては、提出期間内に必着のこと。

(2) 提出された企画提案書の内容についてプレゼンテーション審査を行う。なお、プレゼンテーション審査の詳細については別途通知する。

(3) 企画提案書及び関係書類の作成に係る費用は、提出者の負担とし、提出される書類に含まれる著作物の著作権は、提案者に帰属するが、企画提案書は一切返却しない。ただし、この公募型プロポーザルにおいて公表が必要と認められる場合は、当事務組合が企画提案書の全部又は一部を使用できるものとする。

なお、企画提案書の記述が、特許権など日本国の法令に基づいて保護される第三者の権利の対象となっているものを使用した結果生じた責任は、提案者が負うこととする。

(4) その他

① 提出された書類作成に係る費用は、提出者の負担とする。

② 提出された書類は、提出者に無断で使用しない。

③ 提出された書類は、返却しない。

## 7 最良の企画提案をした事業者の選定方法

(1) 審査方法

この公募型プロポーザルにおける審査は、「公立大学法人釧路公立大学財務会計等(財務会計、授業料債権等管理、人事給与、勤怠管理)システム構築委託業務公募型プロポーザル選定委員会」を設置し、あらかじめ定めた審査方法及び審査基準により、提出された企画提案書に基づいたプレゼンテーション審査を行った上で、公正に最良提案者を選定する。

- (2) プレゼンテーション審査
  - ① 日時（予定）  
2022年（令和4年）7月下旬
  - ② 場所（予定）  
釧路公立大学 第1会議室
- (3) 選定結果通知（予定）  
2022年（令和4年）7月下旬

## 8 契約の締結

- (1) 本業務の締結は、選定委員会を経て管理者が特定した最良提案者と業務内容について協議等を行い仕様書の内容を確定した後に、見積合わせの上、契約を締結するものとする。
- (2) 仕様書の確立に際しては、提案された内容が基本となるが、受注候補者と事務組合との協議により、必要に応じて内容を変更した上で契約を締結するため、契約額が6（1）①オで提出した見積書【自由様式】の額と同額になるとは限らない。
- (3) 管理者が特定した受注候補者と契約が締結できなかった場合又は失格条件に該当すると認められた場合には、次点の提案者と契約交渉を行うものとする。

## 9 契約書作成の要否

要

## 10 その他

- (1) 最良提案者名は公表する。
- (2) この公募型プロポーザルにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

## ※この告示についての問い合わせ先

〒085-8585 釧路市芦野4丁目1番1号  
釧路公立大学事務組合 法人化準備室 法人化準備担当  
電話 0154-37-3228